

令和元年度

袋井市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

袋井市監査委員

写

袋 監 第 13 号

令和2年8月20日

袋井市長 原 田 英 之 様

袋井市監査委員 鈴 木 英 司

袋井市監査委員 大 庭 通 嘉

令和元年度 袋井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和元年度袋井市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 令和元年度 袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 令和元年度 袋井市各基金運用状況審査意見書

目 次

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見	ページ
1 審査の種類	5
2 審査の対象	5
3 審査の着眼点	5
4 審査の主な実施内容	5
5 審査の実施場所及び日程	5
6 審査の結果	5
7 決算の概要	6
8 普通会計の財政状況	6
9 一般会計	8
(1) 決算規模	8
(2) 歳入財源別決算状況	9
(3) 歳出性質別決算状況	10
(4) 歳入款別決算状況	12
(5) 歳出款別決算状況	20
10 特別会計	27
(1) 国民健康保険特別会計	27
(2) 後期高齢者医療特別会計	29
(3) 介護保険特別会計	30
(4) 公共下水道事業特別会計	31
(5) 農業集落排水事業特別会計	32
(6) 駐車場事業特別会計	33
(7) 墓地事業特別会計	34
11 実質収支に関する調書	35
12 財産に関する調書	35
(1) 公有財産	35
(2) 物 品	37
(3) 債 権	37
(4) 基 金	37

第2 袋井市各基金運用状況審査意見	ページ
1 審査の種類	38
2 審査の対象	38
3 審査の着眼点	38
4 審査の主な実施内容	38
5 審査の実施場所及び日程	38
6 審査の結果	38
7 基金の運用状況	38
(1) 一般会計積立基金	38
(2) 国民健康保険事業基金	39
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	39
(4) 介護保険保険給付支払準備基金	40
(5) 駐車場事業基金	40
(6) 墓地事業基金	40
第3 まとめ	41

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
 - 「－」 …… 該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」 …… 対比又は比較等がマイナスとなったもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 本年度に数値がなく全額減少したもの

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

2 審査の対象

- (1) 令和元年度 袋井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 袋井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 袋井市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 袋井市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度 袋井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度 袋井市墓地事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属資料が、関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- (3) 予算の執行状況は適正であるか。

4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、袋井市長から提出された令和元年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検を行い、関係職員から内容を聴取して、審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市監査委員事務局
- (2) 令和2年7月3日から令和2年7月27日まで

6 審査の結果

- (1) 令和元年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等について審査したところ、関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、また、予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。
- (2) 各基金についても計数は正確であり、運用状況についても設置目的に応じ、適正かつ

効率的に運用しているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

7 決算の概要

令和元年度における一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、予算現額54,785,599千円に対して、歳入額は53,559,696千円で97.8%の執行率となり、前年度に比較して2,833,570千円増加し、歳出額は51,693,428千円で94.4%の執行率となり、前年度に比較して2,444,192千円増加している。

歳入歳出差引額は1,866,268千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）一般会計分229,569千円及び特別会計16,573千円が含まれているため、この額を差し引いた当年度実質収支額は、1,620,123千円となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度
一般会計	36,558,072	34,093,099	33,979,713	107.2	100.3
特別会計	17,001,624	16,633,027	17,951,006	102.2	92.7
合 計	53,559,696	50,726,126	51,930,719	105.6	97.7

歳 出 (単位:千円、%)

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度
一般会計	35,169,951	32,986,982	32,707,289	106.6	100.9
特別会計	16,523,477	16,262,254	17,506,966	101.6	92.9
合 計	51,693,428	49,249,236	50,214,255	105.0	98.1

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。

8 普通会計の財政状況

総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数(単年度)	88.9	89.9	88.4	87.8	86.6
経常収支比率	91.3	91.1	91.6	91.3	90.0
実質公債費比率(3か年平均)	7.7	8.4	8.8	9.3	9.4

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市の場合は、一般会計、墓地事業特別会計を合算したものが普通会計となる。

財政力指数とは、財政基盤の強さを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して

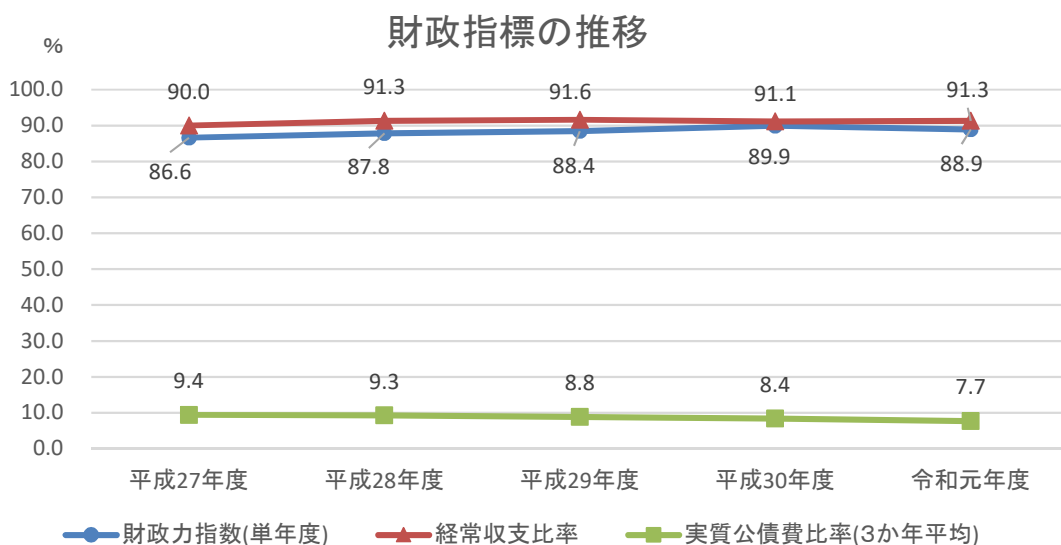
得た数値である。

数値が大きいほど財政力があり、自主財源に余裕があるとされており、100%を超えると普通交付税は交付されない。

経常収支比率(※)とは、財政状況の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政が硬直化しており、政策的経費に回せる財源が少ないことを示している。

実質公債費比率は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要になり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

本年度は前年度に比べ、実質公債費比率は0.7ポイント改善したが、経常収支比率は0.2ポイント悪化し、依然として目標値である90%未満を超えており、財政硬直化の状態が続いている。



※ 経常収支比率・・・用途が特定されていない経常的に収入される財源(地方税・普通交付税等)のうち、経常的に支出される経費(人件費・扶助費・公債費等)が占める割合。

9 一般会計

一般会計歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額	A	36,558,072	34,093,099
歳 出 総 額	B	35,169,951	32,986,982
形 式 収 支 (A - B)	C	1,388,121	1,106,117
翌年度へ繰り越すべき財源額	D	229,569	202,009
実 質 収 支 (C - D)	E	1,158,552	904,108
前 年 度 実 質 収 支	F	904,108	1,269,941
単 年 度 収 支 (E - F)	G	254,444	△ 365,833
財 政 調 整 基 金 積 立 金	H	192,259	458,534
繰 上 償 還 金	I	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 金	J	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	446,703	92,701

歳入総額から歳出総額を差し引いた1,388,121千円が形式収支である。

このうち、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源229,569千円を差し引いた当年度実質収支は1,158,552千円である。

その財源歳出科目は、2款総務費、4款衛生費、6款農林水産業費、7款商工費、8款土木費、10款教育費である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は254,444千円の黒字となり、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた実質単年度収支については、446,703千円の黒字である。

(1) 決算規模

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に最近5年間を比較すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	前年度対比	歳入総額	前年度対比	歳出総額	前年度対比
平成27年度	34,005,907	100.9	33,780,472	100.1	32,508,048	100.2
平成28年度	33,968,505	99.9	33,505,845	99.2	32,597,472	100.3
平成29年度	33,511,426	98.7	33,979,713	101.4	32,707,289	100.3
平成30年度	34,889,500	104.1	34,093,099	100.3	32,986,982	100.9
令和元年度	37,508,448	107.5	36,558,072	107.2	35,169,951	106.6

(2) 歳入財源別決算状況

歳入の財源別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入財源別決算額調書

(単位:千円、%)

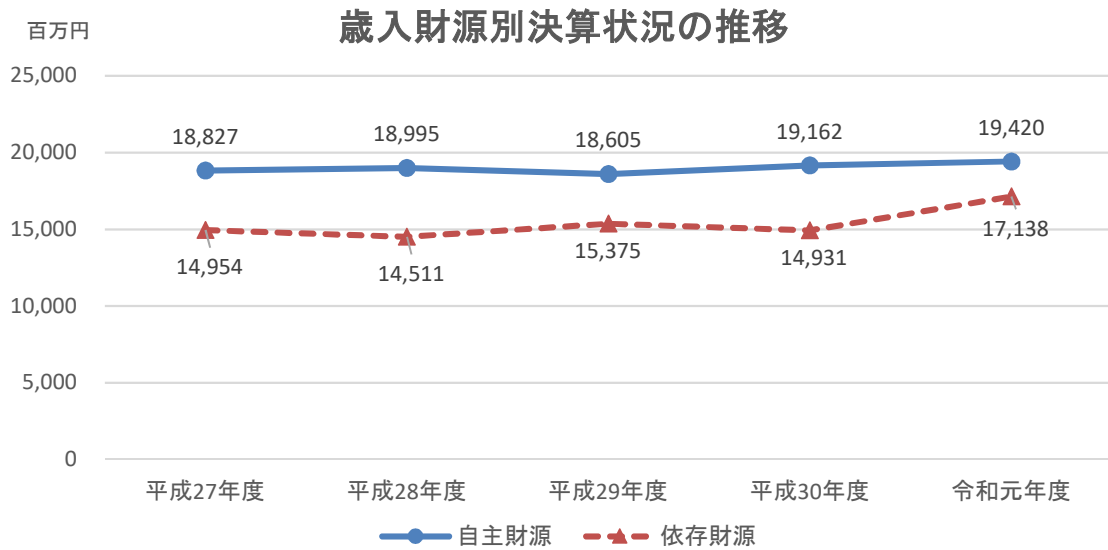
区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 自主財源	19,420,346	53.1	19,162,485	56.2	257,861	1.3
(1) 市 税	15,497,457	42.4	15,370,473	45.1	126,984	0.8
(2) 分担金及び負担金	377,552	1.0	480,319	1.4	△ 102,767	△ 21.4
(3) 使用料及び手数料	258,454	0.7	325,060	1.0	△ 66,606	△ 20.5
(4) 財 産 収 入	467,000	1.3	127,234	0.4	339,766	267.0
(5) 寄 附 金	216,311	0.6	74,759	0.2	141,552	189.3
(6) 繰 入 金	565,179	1.5	559,277	1.6	5,902	1.1
(7) 繰 越 金	1,106,118	3.0	1,272,424	3.7	△ 166,306	△ 13.1
(8) 諸 収 入	932,276	2.6	952,941	2.8	△ 20,665	△ 2.2
2 依存財源	17,137,726	46.9	14,930,615	43.8	2,207,111	14.8
(1) 地 方 譲 与 税	392,855	1.1	392,927	1.2	△ 72	0.0
(2) 利子割交付金	11,513	0.0	23,935	0.1	△ 12,422	△ 51.9
(3) 配当割交付金	53,580	0.2	45,654	0.1	7,926	17.4
(4) 株式等譲渡所得割交付金	36,163	0.1	45,703	0.1	△ 9,540	△ 20.9
(5) 地方消費税交付金	1,550,205	4.2	1,669,533	4.9	△ 119,328	△ 7.1
(6) ゴルフ場利用税交付金	36,443	0.1	39,423	0.1	△ 2,980	△ 7.6
(7) 自動車取得税交付金	76,886	0.2	151,525	0.4	△ 74,639	△ 49.3
(8) 環境性能割交付金	22,024	0.1	—	—	22,024	皆増
(9) 地方特例交付金	305,643	0.8	95,068	0.3	210,575	221.5
(10) 地方交付税	2,425,945	6.6	2,282,059	6.7	143,886	6.3
(11) 交通安全対策特別交付金	17,130	0.1	17,585	0.1	△ 455	△ 2.6
(12) 国庫支出金	4,937,242	13.5	4,096,195	12.0	841,047	20.5
(13) 県 支 出 金	2,255,096	6.2	2,140,407	6.3	114,689	5.4
(14) 市 債	5,017,000	13.7	3,930,600	11.5	1,086,400	27.6
合 計	36,558,072	100	34,093,099	100	2,464,973	7.2

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は19,420,346千円で構成比53.1%となっており、前年度に比べ257,861千円(1.3%)増加している。

これは前年度に比べ、繰越金が166,306千円(13.1%)、分担金及び負担金が102,767千円(21.4%)減少したものの、財産収入が339,766千円(267.0%)、寄附金が141,552千円(189.3%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は17,137,726千円で構成比46.9%となっており、前年度に比べ2,207,111千円(14.8%)増加している。

これは前年度に比べ、市債が1,086,400千円(27.6%)、国庫支出金が841,047千円(20.5%)増加したことが主な要因である。



(3) 歳出性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出性質別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	年 度		令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率		
1 消費的経費	24,688,190	70.2	24,135,605	73.1	552,585	2.3		
(1) 人 件 費	4,578,496	13.0	4,517,610	13.7	60,886	1.3		
(2) 物 件 費	5,563,511	15.8	5,246,743	15.9	316,768	6.0		
(3) 維 持 補 修 費	174,985	0.5	144,539	0.4	30,446	21.1		
(4) 扶 助 費	6,530,253	18.6	6,083,103	18.4	447,150	7.4		
(5) 補 助 費 等	4,881,245	13.9	5,016,567	15.2	△ 135,322	△ 2.7		
(6) 公 債 費	2,959,700	8.4	3,127,043	9.5	△ 167,343	△ 5.4		
2 その他の経費	4,008,360	11.4	3,851,580	11.7	156,780	4.1		
(1) 貸付金・投資及び 出資金・積立金	987,385	2.8	883,925	2.7	103,460	11.7		
(2) 繰 出 金	3,020,975	8.6	2,967,655	9.0	53,320	1.8		
3 投資的経費	6,473,401	18.4	4,999,797	15.2	1,473,604	29.5		
(1) 普通建設事業費	6,418,139	18.2	4,925,065	14.9	1,493,074	30.3		
(2) 災害復旧費	55,262	0.2	74,732	0.3	△ 19,470	△ 26.1		
合 計	35,169,951	100	32,986,982	100	2,182,969	6.6		

歳出構成を性質別に区分すると、消費的経費は24,688,190千円で構成比70.2%となっており、前年度に比べ552,585千円(2.3%)増加している。

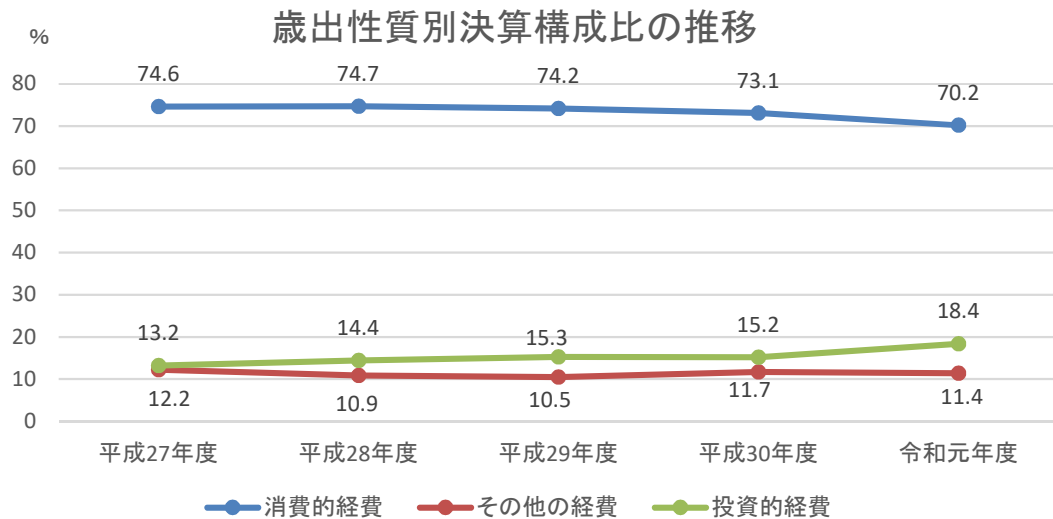
これは前年度に比べ、公債費が167,343千円(5.4%)、補助費等が135,322千円(2.7%)減少したものの、扶助費が447,150千円(7.4%)、物件費が316,768千円(6.0%)増加したことが主な要因である。

その他の経費は、4,008,360千円で構成比11.4%となっており、前年度に比べ156,780千円(4.1%)増加している。

これは前年度に比べ、貸付金・投資及び出資金・積立金が103,460千円(11.7%)増加したことが主な要因である。

投資的経費は6,473,401千円で構成比18.4%となっており、前年度に比べ1,473,604千円(29.5%)増加している。

これは前年度に比べ、普通建設事業費が1,493,074千円(30.3%)増加したことが主な要因である。



(4) 歳入款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	市 税	15,246,177	16,059,397	15,497,457	101.6	96.5	42.4	15,370,473
2	地方譲与税	365,200	392,855	392,855	107.6	100.0	1.1	392,927
3	利子割交付金	18,000	11,513	11,513	64.0	100.0	0.0	23,935
4	配当割交付金	46,000	53,580	53,580	116.5	100.0	0.2	45,654
5	株式等譲渡所得割交付金	58,000	36,163	36,163	62.4	100.0	0.1	45,703
6	地方消費税交付金	1,581,000	1,550,205	1,550,205	98.1	100.0	4.2	1,669,533
7	ゴルフ場利用税交付金	38,000	36,443	36,443	95.9	100.0	0.1	39,423
8	自動車取得税交付金	71,000	76,886	76,886	108.3	100.0	0.2	151,525
9	環境性能割交付金	20,000	22,024	22,024	110.1	100.0	0.1	—
10	地方特例交付金	226,711	305,643	305,643	134.8	100.0	0.8	95,068
11	地方交付税	2,321,781	2,425,945	2,425,945	104.5	100.0	6.6	2,282,059
12	交通安全対策特別交付金	19,000	17,130	17,130	90.2	100.0	0.1	17,585
13	分担金及び負担金	387,847	391,960	377,552	97.3	96.3	1.0	480,319
14	使用料及び手数料	261,770	260,983	258,454	98.7	99.0	0.7	325,060
15	国庫支出金	5,507,061	5,265,692	4,937,242	89.7	93.8	13.5	4,096,195
16	県支出金	2,374,634	2,269,096	2,255,096	95.0	99.4	6.2	2,140,407
17	財産収入	471,955	467,082	467,000	99.0	100.0	1.3	127,234
18	寄附金	206,061	216,311	216,311	105.0	100.0	0.6	74,759
19	繰入金	570,184	565,179	565,179	99.1	100.0	1.5	559,277
20	繰越金	1,106,117	1,106,118	1,106,118	100.0	100.0	3.0	1,272,424
21	諸収入	928,350	1,080,709	932,276	100.4	86.3	2.6	952,941
22	市債	5,683,600	5,017,000	5,017,000	88.3	100.0	13.7	3,930,600
合計		37,508,448	37,627,915	36,558,072	97.5	97.2	100	34,093,099

一般会計歳入決算額は、予算現額37,508,448千円に対し収入済額36,558,072千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は97.5%(前年度97.7%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,464,973千円(7.2%)の増加となった。

構成比では、市税が全体の42.4%で、次に市債の13.7%、国庫支出金の13.5%の順となっている。

なお、9款の環境性能割交付金は、令和元年度から新設した歳入予算科目である。

1款 市 税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市民税	6,338,600	6,771,611	6,483,666	102.3	95.7	6,556,112	△ 72,446	98.9
2 固定資産税	6,790,576	7,077,470	6,861,659	101.0	97.0	6,708,685	152,974	102.3
3 軽自動車税	287,000	305,623	287,596	100.2	94.1	273,917	13,679	105.0
4 市たばこ税	568,000	592,515	592,515	104.3	100.0	583,120	9,395	101.6
5 特別土地保有税	1	0	0	0.0	—	0	0	—
6 都市計画税	1,262,000	1,312,177	1,272,021	100.8	96.9	1,248,639	23,382	101.9
合 計	15,246,177	16,059,397	15,497,457	101.6	96.5	15,370,473	126,984	100.8

市税は、調定額16,059,397千円に対して収入済額15,497,457千円で、一般会計歳入総額の42.4%を占めており、前年度に比べ126,984千円(0.8%)増加している。

これは、前年度に比べ固定資産税が152,974千円(2.3%)増加したことが主な要因である。

収入率は96.5%で前年度を0.2ポイント上回った。

市民税の収入済額は6,483,666千円で、市税収入の41.8%を占めており、前年度に比べ72,446千円(1.1%)の減少となり、収入率は95.7%で前年度を0.2ポイント上回った。

固定資産税の収入済額は6,861,659千円で、市税収入の44.3%を占めており、前年度に比べ152,974千円(2.3%)の増加となり、収入率は97.0%で前年度を0.3ポイント上回った。

軽自動車税の収入済額は287,596千円で、前年度に比べ13,679千円(5.0%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は592,515千円で、前年度に比べ9,395千円(1.6%)の増加である。

都市計画税の収入済額は1,272,021千円で、前年度に比べ23,382千円(1.9%)の増加である。

なお、不納欠損額は、17,920千円である。

2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方揮発油 譲与税	96,000	100,339	100,339	104.5	100.0	113,453	△ 13,114	88.4
2 自動車重量 譲与税	265,000	288,962	288,962	109.0	100.0	279,474	9,488	103.4
3 森林環境譲与税	4,200	3,554	3,554	84.6	100.0	—	3,554	皆増
合 計	365,200	392,855	392,855	107.6	100.0	392,927	△ 72	100.0

地方譲与税の収入済額は392,855千円で、前年度に比べ72千円(0.0%)の減少である。

地方揮発油譲与税の収入済額は100,339千円で、前年度に比べ13,114千円(11.6%)の減少である。

自動車重量譲与税の収入済額は288,962千円で、前年度に比べ9,488千円(3.4%)の増加である。

森林環境譲与税の収入済額は3,554千円である。

3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 利子割交付金	18,000	11,513	11,513	64.0	100.0	23,935	△ 12,422	48.1

利子割交付金の収入済額は11,513千円で、前年度に比べ12,422千円(51.9%)の減少である。

4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 配当割交付金	46,000	53,580	53,580	116.5	100.0	45,654	7,926	117.4

配当割交付金の収入済額は53,580千円で、前年度に比べ7,926千円(17.4%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 株式等譲渡 所得割交付金	58,000	36,163	36,163	62.4	100.0	45,703	△ 9,540	79.1

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は36,163千円で、前年度に比べ9,540千円(20.9%)の減少である。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方消費税 交付金	1,581,000	1,550,205	1,550,205	98.1	100.0	1,669,533	△ 119,328	92.9

地方消費税交付金の収入済額は1,550,205千円で、前年度に比べ119,328千円(7.1%)の減少である。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 ゴルフ場利用税 交付金	38,000	36,443	36,443	95.9	100.0	39,423	△ 2,980	92.4

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は36,443千円で、前年度に比べ2,980千円(7.6%)の減少である。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 自動車取得税 交付金	71,000	76,886	76,886	108.3	100.0	151,525	△ 74,639	50.7

自動車取得税交付金の収入済額は76,886千円で、前年度に比べ74,639千円(49.3%)の減少である。

9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 環境性能割交付 金	20,000	22,024	22,024	110.1	100.0	—	22,024	皆増

環境性能割交付金の収入済額は22,024千円である。

10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方特例交付金	226,711	305,643	305,643	134.8	100.0	95,068	210,575	321.5

地方特例交付金の収入済額は305,643千円で、前年度に比べ210,575千円(221.5%)の増加である。

11款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方交付税	2,321,781	2,425,945	2,425,945	104.5	100.0	2,282,059	143,886	106.3

地方交付税の収入済額は2,425,945千円で、前年度に比べ143,886千円(6.3%)の増加である。

なお、内訳は普通交付税1,821,781千円、特別交付税604,164千円である。

最近5年間における地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 普通交付税		1,821,781	1,689,427	1,951,789	2,014,300	2,392,965
2 特別交付税		604,164	592,632	562,874	578,503	607,812
合計		2,425,945	2,282,059	2,514,663	2,592,803	3,000,777

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 交通安全対策 特別交付金	19,000	17,130	17,130	90.2	100.0	17,585	△ 455	97.4

交通安全対策特別交付金の収入済額は17,130千円で、前年度に比べ455千円(2.6%)の減少である。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 分担金	73	73	73	100.0	100.0	2,022	△ 1,949	3.6
2 負担金	370,566	375,404	360,996	97.4	96.2	461,272	△ 100,276	78.3
3 委託金	17,208	16,484	16,484	95.8	100.0	17,024	△ 540	96.8
合計	387,847	391,960	377,552	97.3	96.3	480,319	△ 102,767	78.6

分担金及び負担金の収入済額は377,552千円で、前年度に比べ102,767千円(21.4%)の減少である。

分担金は、総務費73千円である。

負担金の内訳は、民生費352,675千円、農林水産業費4,030千円、教育費3,677千円、衛生費613千円である。

委託金は、民生費の16,484千円である。

なお、不納欠損額は、851千円である。

14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 使用料	212,543	209,190	206,661	97.2	98.8	273,889	△ 67,228	75.5
2 手数料	49,227	51,793	51,793	105.2	100.0	51,171	622	101.2
合計	261,770	260,983	258,454	98.7	99.0	325,060	△ 66,606	79.5

使用料及び手数料の収入済額は258,454千円で、前年度に比べ66,606千円(20.5%)の減少である。

内訳は、使用料が206,661千円で前年度に比べ67,228千円(24.5%)の減少であり、手数料は51,793千円で前年度に比べ622千円(1.2%)の増加である。

使用料及び手数料目別比較表

(単位:千円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比
		収入金額	収入金額	
使用料	1 総務使用料	17,635	18,221	96.8
	2 民生使用料	107	107	100.0
	3 衛生使用料	30,017	33,903	88.5
	4 労働使用料	12	11	109.1
	5 農林水産業使用料	509	533	95.5
	6 商工使用料	114	116	98.3
	7 土木使用料	101,433	105,756	95.9
	8 消防使用料	100	96	104.2
	9 教育使用料	56,733	115,147	49.3
	計	206,661	273,889	75.5
手数料	1 総務手数料	37,588	38,599	97.4
	2 衛生手数料	5,512	4,804	114.7
	3 農林水産業手数料	9	6	150.0
	4 土木手数料	8,684	7,762	111.9
	計	51,793	51,171	101.2
合計	258,454	325,060	79.5	

なお、不納欠損額は、1,629千円である。

15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 国庫負担金	3,378,127	3,352,065	3,352,065	99.2	100.0	2,994,952	357,113	111.9
2 国庫補助金	2,082,553	1,868,420	1,539,970	73.9	82.4	1,082,529	457,441	142.3
3 委託金	46,381	45,206	45,206	97.5	100.0	18,714	26,492	241.6
合計	5,507,061	5,265,692	4,937,242	89.7	93.8	4,096,195	841,047	120.5

国庫支出金の収入済額は4,937,242千円で、一般会計歳入総額の13.5%を占めており、前年度に比べ841,047千円(20.5%)の増加である。

国庫負担金の内訳は、民生費3,330,476千円、教育費19,789千円、衛生費1,800千円である。

国庫補助金の内訳は、土木費628,747千円、教育費491,034千円、民生費190,756千円、総務費122,014千円、商工費53,552千円、衛生費53,032千円、消防費836千円である。

委託金の内訳は、総務費27,732千円、民生費14,757千円、教育費2,717千円である。

16款 県支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 県負担金	1,310,396	1,285,725	1,285,725	98.1	100.0	1,264,945	20,780	101.6
2 県補助金	881,054	798,333	784,333	89.0	98.2	698,009	86,324	112.4
3 委託金	183,184	185,038	185,038	101.0	100.0	177,453	7,585	104.3
合計	2,374,634	2,269,096	2,255,096	95.0	99.4	2,140,407	114,689	105.4

県支出金の収入済額は2,255,096千円で、前年度に比べ114,689千円(5.4%)の増加である。

県負担金の内訳は、民生費1,219,620千円、土木費55,633千円、教育費9,894千円、衛生費578千円である。

県補助金の内訳は、民生費326,418千円、農林水産業費294,397千円、消防費60,521千円、土木費48,610千円、商工費26,549千円、衛生費20,609千円、総務費5,272千円、教育費1,957千円である。

委託金の内訳は、総務費175,613千円、農林水産業費1,308千円、教育費1,108千円、民生費540千円及び権限移譲事務交付金6,469千円である。

17款 財産収入

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 財産運用収入	31,628	27,630	27,548	87.1	99.7	21,165	6,383	130.2
2 財産売払収入	440,327	439,452	439,452	99.8	100.0	106,069	333,383	414.3
合計	471,955	467,082	467,000	99.0	100.0	127,234	339,766	367.0

財産収入の収入済額は467,000千円で、前年度に比べ339,766千円(267.0%)の増加である。

財産運用収入の内訳は、財産貸付収入15,771千円、利子及び配当金11,778千円である。

財産売払収入は、不動産売払収入の439,452千円である。

18款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 寄附金	206,061	216,311	216,311	105.0	100.0	74,759	141,552	289.3

寄附金の収入済額は216,311千円で、前年度に比べ141,552千円(189.3%)の増加である。

内訳は、一般寄附金194,034千円、指定寄附金22,277千円である。

19款 繰入金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 特別会計繰入金	91,232	91,229	91,229	100.0	100.0	102,512	△ 11,283	89.0
2 基金繰入金	478,952	473,950	473,950	99.0	100.0	456,765	17,185	103.8
合計	570,184	565,179	565,179	99.1	100.0	559,277	5,902	101.1

繰入金の収入済額は565,179千円で、前年度に比べ5,902千円(1.1%)の増加である。

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計72,754千円、介護保険特別会計14,918千円、駐車場事業特別会計3,557千円である。

基金繰入金の内訳は、地域振興基金350,000千円、総合健康センター事業推進基金91,820千円、緊急地震・津波対策事業基金20,000千円、文化振興基金10,428千円、学術交流振興基金1,702千円である。

20款 繰越金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 繰越金	1,106,117	1,106,118	1,106,118	100.0	100.0	1,272,424	△ 166,306	86.9

繰越金の収入済額は1,106,118千円で、前年度に比べ166,306千円(13.1%)の減少である。

21款 諸収入

(単位:千円、%)

区分 項別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 延滞金、加算金 及び過料	10,000	28,488	28,488	284.9	100.0	25,517	2,971	111.6
2 市預金利子	300	17	17	5.7	100.0	629	△ 612	2.7
3 貸付金元利収入	20,261	31,910	20,644	101.9	64.7	21,182	△ 538	97.5
4 受託事業収入	597	589	589	98.7	100.0	598	△ 9	98.5
5 雑入	897,192	1,019,705	882,537	98.4	86.5	905,015	△ 22,478	97.5
合計	928,350	1,080,709	932,276	100.4	86.3	952,941	△ 20,665	97.8

諸収入の収入済額は932,276千円で、前年度に比べ20,665千円(2.2%)の減少である。

雑入の内訳は、教育費470,885千円、衛生費222,448千円、総務費81,963千円、民生費71,540千円、消防費23,539千円、農林水産業費7,776千円、土木費2,432千円、商工費1,495千円、議会費456千円、弁償金3千円である。

なお、不納欠損額は、251千円である。

22款 市 債

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和元年度					平成30年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市 債	5,683,600	5,017,000	5,017,000	88.3	100.0	3,930,600	1,086,400	127.6

市債の収入済額は5,017,000千円で、一般会計歳入総額の13.7%を占めており、前年度に比べ1,086,400千円(27.6%)の増加である。

内訳は、合併特例債1,642,800千円、臨時財政対策債950,000千円、緊急防災・減災事業債836,700千円、教育債807,900千円、土木債559,900千円、公共施設等適正管理推進事業債68,500千円、衛生債57,100千円、緊急自然災害防止対策事業債47,400千円、農林水産業債26,900千円、防災対策事業債19,800千円である。

最近5年間における市債の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
5,017,000	3,930,600	4,015,700	3,078,300	3,115,800

(5) 歳出款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出款別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	前年度 支出済額
1 議 会 費	259,756	254,546	0	5,210	98.0	0.7	240,705
2 総 務 費	4,300,586	4,020,449	154,227	125,910	93.5	11.4	3,658,839
3 民 生 費	9,892,356	9,598,352	0	294,004	97.0	27.3	9,430,434
4 衛 生 費	4,974,893	4,879,356	10,000	85,537	98.1	13.9	4,803,136
5 労 働 費	91,757	89,597	0	2,160	97.6	0.2	88,944
6 農 林 水 産 業 費	900,795	730,236	24,000	146,559	81.1	2.1	614,766
7 商 工 費	428,620	274,334	64,000	90,286	64.0	0.8	245,544
8 土 木 費	4,110,114	3,694,033	361,786	54,295	89.9	10.5	3,446,604
9 消 防 費	2,402,541	2,324,196	0	78,345	96.7	6.6	1,943,090
10 教 育 費	7,126,159	6,289,891	473,693	362,575	88.3	17.9	5,313,144
11 災 害 復 旧 費	55,914	55,262	0	652	98.8	0.2	74,732
12 公 債 費	2,960,916	2,959,700	0	1,216	100.0	8.4	3,127,043
13 予 備 費	4,041	0	0	4,041	0.0	0.0	0
合 計	37,508,448	35,169,951	1,087,706	1,250,791	93.8	100	32,986,982

一般会計歳出決算額は、予算現額37,508,448千円に対し支出済額35,169,951千円で、翌年度繰越額は1,087,706千円、不用額は1,250,791千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は93.8%(前年度94.5%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると2,182,969千円(6.6%)の増加である。

構成比では、民生費が全体の27.3%、次いで教育費17.9%、衛生費13.9%、総務費11.4%、土木費10.5%、公債費8.4%の順となっている。

1款 議会費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 議 会 費		259,756	254,546	5,210	98.0	240,705

議会費の支出済額は254,546千円で、予算現額に対する執行率は98.0%である。

支出済額を前年度と比較すると13,841千円(5.8%)の増加である。

2款 総務費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 総 務 管 理 費		3,629,281	3,380,022	154,227	95,032	93.1	3,105,068
2 徴 税 費		389,348	375,486	0	13,862	96.4	348,757
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		194,249	181,427	0	12,822	93.4	162,727
4 選 挙 費		45,357	45,293	0	64	99.9	6,332
5 統 計 調 査 費		11,273	7,384	0	3,889	65.5	6,149
6 監 査 委 員 費		31,078	30,836	0	242	99.2	29,806
合 計		4,300,586	4,020,449	154,227	125,910	93.5	3,658,839

総務費の支出済額は4,020,449千円で、一般会計歳出総額の11.4%を占めており、予算現額に対する執行率は93.5%である。

支出済額を前年度と比較すると361,610千円(9.9%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 総務管理費の支出済額は3,380,022千円で、前年度に比べ274,954千円(8.9%)の増加である。

主な要因は、基金積立金が減少したものの、財産管理費及び地域振興費が増加したことによるものである。

- 2 徴税費の支出済額は375,486千円で、前年度に比べ26,729千円(7.7%)の増加である。

主な要因は、課税事務費の増加によるものである。

- 3 戸籍住民基本台帳費の支出済額は181,427千円で、前年度に比べ18,700千円(11.5%)の増加である。

- 4 選挙費の支出済額は45,293千円で、前年度に比べ38,961千円(615.3%)の増加である。

主な要因は、静岡県議会議員選挙費及び参議院議員選挙費の増加によるものである。

- 5 統計調査費の支出済額は7,384千円で、前年度に比べ1,235千円(20.1%)の増加である。

- 6 監査委員費の支出済額は30,836千円で、前年度に比べ1,030千円(3.5%)の増加である。

なお、総務費の翌年度への繰越額は154,227千円となっている。

3款 民生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 社 会 福 祉 費	3,524,225	3,459,327	64,898	98.2	3,352,344
2 児 童 福 祉 費	5,528,199	5,303,547	224,652	95.9	5,373,904
3 生 活 保 護 費	824,612	820,744	3,868	99.5	688,715
4 人 権 啓 発 費	15,075	14,489	586	96.1	15,310
5 災 害 救 助 費	245	245	0	100.0	160
合 計	9,892,356	9,598,352	294,004	97.0	9,430,434

民生費の支出済額は9,598,352千円で、一般会計歳出総額の27.3%を占めており、予算現額に対する執行率は97.0%である。

支出済額を前年度と比較すると167,918千円(1.8%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 社会福祉費の支出済額は3,459,327千円で、前年度に比べ106,983千円(3.2%)の増加である。

主な要因は、障害者福祉費及び介護保険費の増加によるものである。

- 2 児童福祉費の支出済額は5,303,547千円で、前年度に比べ70,357千円(1.3%)の減少である。

主な要因は、児童福祉費及び保育所費の減少によるものである。

- 3 生活保護費の支出済額は820,744千円で、前年度に比べ132,029千円(19.2%)の増加である。

主な要因は、扶助費の増加によるものである。

- 4 人権啓発費の支出済額は14,489千円で、前年度に比べ821千円(5.4%)の減少である。

- 5 災害救助費の支出済額は245千円で、前年度に比べ85千円(53.1%)の増加である。

4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 保 健 衛 生 費	3,377,387	3,293,721	0	83,666	97.5	3,230,991
2 清 掃 費	1,597,506	1,585,635	10,000	1,871	99.3	1,572,146
合 計	4,974,893	4,879,356	10,000	85,537	98.1	4,803,136

衛生費の支出済額は4,879,356千円で、一般会計歳出総額の13.9%を占めており、予算現額に対する執行率は98.1%である。

支出済額を前年度と比較すると76,220千円(1.6%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 保健衛生費の支出済額は3,293,721千円で、前年度に比べ62,730千円(1.9%)の増加である。

主な要因は、保健衛生総務費に係る水道事業費及び環境衛生費の増加によるものである。

- 2 清掃費の支出済額は1,585,635千円で、前年度に比べ13,489千円(0.9%)の増加である。

主な要因は、じん芥処理費が減少したものの、袋井市森町広域行政組合負担金が増加した

ことによるものである。

なお、衛生費の翌年度への繰越額は10,000千円となっている。

5款 労働費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 労働諸費	91,757	89,597	2,160	97.6	88,944

労働費の支出済額は89,597千円で、予算現額に対する執行率は97.6%である。

支出済額を前年度と比較すると653千円(0.7%)の増加である。

6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 農林費	556,251	504,950	0	51,301	90.8	404,981
2 農業土木費	344,544	225,286	24,000	95,258	65.4	209,785
合計	900,795	730,236	24,000	146,559	81.1	614,766

農林水産業費の支出済額は730,236千円で、予算現額に対する執行率は81.1%である。

支出済額を前年度と比較すると115,470千円(18.8%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 農林費の支出済額は504,950千円で、前年度に比べ99,969千円(24.7%)の増加である。

主な要因は、農林振興対策費の増加によるものである。

- 2 農業土木費の支出済額は225,286千円で、前年度に比べ15,501千円(7.4%)の増加である。

主な要因は、国庫補助土地改良事業が減少したものの、県事業負担金が増加したことによるものである。

なお、農林水産業費の翌年度への繰越額は24,000千円となっている。

7款 商工費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 商工費	428,620	274,334	64,000	90,286	64.0	245,544

商工費の支出済額は274,334千円で、予算現額に対する執行率は64.0%である。

支出済額を前年度と比較すると28,790千円(11.7%)の増加である。

主な要因は、工業振興費が減少したものの商業振興費が増加したことによるものである。

なお、商工費の翌年度への繰越額は64,000千円となっている。

8款 土木費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 土 木 管 理 費	66,079	61,951	0	4,128	93.8	56,647
2 道 路 橋 梁 費	1,097,485	1,079,961	0	17,524	98.4	1,035,136
3 河 川 費	207,870	202,079	0	5,791	97.2	203,733
4 都 市 計 画 費	2,613,870	2,225,795	361,786	26,289	85.2	2,038,277
5 住 宅 費	124,810	124,247	0	563	99.5	112,812
合 計	4,110,114	3,694,033	361,786	54,295	89.9	3,446,604

土木費の支出済額は3,694,033千円で、一般会計歳出総額の10.5%を占めており、予算現額に対する執行率は89.9%である。

支出済額を前年度と比較すると247,429千円(7.2%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 土木管理費の支出済額は61,951千円で、前年度に比べ5,304千円(9.4%)の増加である。
主な要因は、急傾斜地崩壊対策事業費が減少したものの、土木総務費が増加したことによるものである。
- 2 道路橋梁費の支出済額は1,079,961千円で、前年度に比べ44,825千円(4.3%)の増加である。
主な要因は、道路橋梁管理費に係る工事請負費が減少したものの、橋梁の長寿命化修繕詳細設計委託料及び道路新設改良費に係る工事請負費が増加したことによるものである。
- 3 河川費の支出済額は202,079千円で、前年度に比べ1,654千円(0.8%)の減少である。
- 4 都市計画費の支出済額は2,225,795千円で、前年度に比べ187,518千円(9.2%)の増加である。
主な要因は、都市計画総務費及び街路事業費の増加によるものである。
- 5 住宅費の支出済額は124,247千円で、前年度に比べ11,435千円(10.1%)の増加である。
なお、土木費の翌年度への繰越額は361,786千円となっている。

9款 消防費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 消 防 費	2,402,541	2,324,196	78,345	96.7	1,943,090

消防費の支出済額は2,324,196千円で、予算現額に対する執行率は96.7%である。

支出済額を前年度と比較すると381,106千円(19.6%)の増加である。

主な要因は、防災費の増加によるものである。

10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1	教 育 総 務 費	239,852	236,780	0	3,072	98.7	212,229
2	小 学 校 費	1,513,640	933,027	373,093	207,520	61.6	719,305
3	中 学 校 費	699,135	533,767	100,600	64,769	76.3	415,416
4	幼 稚 園 費	772,176	735,145	0	37,031	95.2	703,190
5	社 会 教 育 費	441,634	431,230	0	10,404	97.6	432,513
6	保 健 体 育 費	2,346,708	2,337,381	0	9,327	99.6	1,779,603
7	学 校 給 食 費	1,113,013	1,082,560	0	30,453	97.3	1,050,887
	合 計	7,126,159	6,289,891	473,693	362,575	88.3	5,313,144

教育費の支出済額は6,289,891千円で、一般会計歳出総額の17.9%を占めており、予算現額に対する執行率は88.3%である。

支出済額を前年度と比較すると976,747千円(18.4%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 教育総務費の支出済額は236,780千円で、前年度に比べ24,551千円(11.6%)の増加である。
主な要因は、事務局費に係る委託料の増加によるものである。
- 2 小学校費の支出済額は933,027千円で、前年度に比べ213,722千円(29.7%)の増加である。
主な要因は、教育設備整備費の増加によるものである。
- 3 中学校費の支出済額は533,767千円で、前年度に比べ118,351千円(28.5%)の増加である。
主な要因は、教育設備整備費の増加によるものである。
- 4 幼稚園費の支出済額は735,145千円で、前年度に比べ31,955千円(4.5%)の増加である。
主な要因は、教育振興費に係る扶助費及び教育施設整備費に係る工事請負費の増加によるものである。
- 5 社会教育費の支出済額は431,230千円で、前年度に比べ1,283千円(0.3%)の減少である。
- 6 保健体育費の支出済額は2,337,381千円で、前年度に比べ557,778千円(31.3%)の増加である。
主な要因は、体育施設費に係る総合体育館整備事業の増加によるものである。
- 7 学校給食費の支出済額は1,082,560千円で、前年度に比べ31,673千円(3.0%)の増加である。

なお、教育費の翌年度への繰越額は473,693千円となっている。

11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1	農林施設災害復旧費	3,000	2,849	151	95.0	393
2	公共土木施設災害復旧費	48,914	48,912	2	100.0	17,545
3	文教施設災害復旧費	2,000	1,736	264	86.8	37,224
4	その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	2,000	1,765	235	88.3	19,570
合 計		55,914	55,262	652	98.8	74,732

災害復旧費の支出済額は55,262千円で、予算現額に対する執行率は98.8%である。

支出済額を前年度と比較すると19,470千円(26.1%)の減少である。

12款 公債費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1	公 債 費	2,960,916	2,959,700	1,216	100.0	3,127,043

公債費の支出済額は2,959,700千円で、一般会計歳出総額の8.4%を占めており、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると167,343千円(5.4%)の減少である。

当年度末地方債現在額は29,225,696千円で、前年度末現在額27,047,085千円と比べると2,178,611千円の増加である。

13款 予備費

3款、11款へ45,959千円充当となっている。

10 特別会計

国民健康保険特別会計外6会計の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	17,277,151 千円
歳 入 総 額	17,001,624 千円
歳 出 総 額	16,523,477 千円
歳入歳出差引額	478,147 千円

決算額を前年度と比べると、歳入は368,597千円(2.2%)増加し、歳出は261,223千円(1.6%)増加となった。

また、予算現額に対する執行率については、歳入98.4%、歳出95.6%となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額8,046,549千円に対し支出済額7,889,486千円で、歳入歳出差引額157,062千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 国民健康保険税	1,743,019	2,266,529	1,803,008	103.4	79.5	22.4	1,831,923
2 使用料及び手数料	501	540	540	107.8	100.0	0.0	548
3 県 支 出 金	5,498,162	5,326,873	5,326,873	96.9	100.0	66.2	5,285,849
4 財 産 収 入	3,139	1,861	1,861	59.3	100.0	0.0	1,928
5 繰 入 金	686,685	639,118	639,118	93.1	100.0	7.9	594,807
6 繰 越 金	167,296	167,297	167,297	100.0	100.0	2.1	267,434
7 諸 収 入	34,535	100,330	99,749	288.8	99.4	1.3	35,863
8 国 庫 支 出 金	7,663	8,103	8,103	105.7	100.0	0.1	—
合 計	8,141,000	8,510,651	8,046,549	98.8	94.5	100	8,018,351

歳入決算額は、予算現額8,141,000千円に対し収入済額8,046,549千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は98.8%(前年度98.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると28,198千円(0.4%)の増加である。

主な内容は、次のとおりである。

- 国民健康保険税の収入済額は1,803,008千円で、前年度に比べ28,915千円(1.6%)の減少である。予算現額に対する執行率は103.4%で、前年度より1.5ポイント下回っている。
- 県支出金の収入済額は5,326,873千円で、前年度に比べ41,024千円(0.8%)の増加である。
- 繰入金の収入済額は639,118千円で、前年度に比べ44,311千円(7.4%)の増加である。
- 国庫支出金の収入済額は8,103千円である。

なお、不納欠損額は、国民健康保険税が20,392千円、諸収入が46千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 総 務 費	95,514	91,697	0	3,817	96.0	89,172
2 保 険 給 付 費	5,384,548	5,171,244	0	213,304	96.0	5,120,731
3 国民健康保険事業費納付金	2,402,044	2,401,817	0	227	100.0	2,279,219
4 共 同 事 業 抛 出 金	3	1	0	2	33.3	1
5 保 健 事 業 費	117,524	97,466	0	20,058	82.9	99,010
6 基 金 積 立 金	3,139	1,861	0	1,278	59.3	81,928
7 公 債 費	162	0	0	162	0.0	0
8 諸 支 出 金	128,066	125,400	0	2,666	97.9	180,994
9 予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0	0
合 計	8,141,000	7,889,486	0	251,513	96.9	7,851,055

歳出決算額は、予算現額8,141,000千円に対し支出済額7,889,486千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は96.9%(前年度96.5%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると38,431千円(0.5%)の増加である。

主な内容は、次のとおりである。

- 1 保険給付費の支出済額は5,171,244千円で、前年度に比べ50,513千円(1.0%)の増加である。
- 2 国民健康保険事業費納付金の支出済額は2,401,817千円で、前年度に比べ122,598千円(5.4%)の増加である。
- 3 諸支出金の支出済額は125,400千円で、前年度に比べ55,594千円(30.7%)の減少である。

最近5年間の国民健康保険事業の概要

(単位:千円、人)

区分 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
国 庫 支 出 金	8,103	0	1,826,754	1,835,113	1,860,315
療養給付費等交付金	0	0	156,973	268,554	437,557
前期高齢者交付金	0	0	2,272,538	2,003,632	1,901,923
共 同 事 業 交 付 金	0	0	1,846,503	1,885,011	1,999,388
県 支 出 金	5,326,873	5,285,849	440,047	449,092	455,990
国民健康保険税	1,803,008	1,831,923	1,894,740	1,913,211	1,968,767
保 険 給 付 費	5,171,244	5,120,731	5,388,766	5,332,868	5,567,381
被 保 険 者 数	17,361	17,813	18,488	19,062	20,022

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額775,262千円に対し支出済額770,176千円で、歳入歳出差引額は5,086千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	649,017	646,103	645,304	99.4	99.9	83.2	611,310
2	使用料及び手数料	100	40	40	40.0	100.0	0.0	35
3	繰 入 金	124,022	124,021	124,021	100.0	100.0	16.0	132,002
4	繰 越 金	1,899	5,410	5,410	284.9	100.0	0.7	4,597
5	諸 収 入	962	488	488	50.7	100.0	0.1	391
合 計		776,000	776,062	775,262	99.9	99.9	100	748,335

歳入決算額は、予算現額776,000千円に対し収入済額775,262千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.9%(前年度99.6%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると26,927千円(3.6%)の増加である。

保険料の収入済額は645,304千円で、前年度に比べ33,994千円(5.6%)の増加である。予算現額に対する執行率は99.4%で、前年度より0.2ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は、後期高齢者医療保険料が114千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2	諸 支 出 金	951	307	0	644	32.3	179
3	予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0	0
合 計		776,000	770,176	0	5,824	99.2	742,925

歳出決算額は、予算現額776,000千円に対し支出済額770,176千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は99.2%(前年度98.9%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると27,251千円(3.7%)の増加である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額5,608,273千円に対し支出済額5,531,476千円で、歳入歳出差引額は76,797千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	1,341,686	1,373,195	1,349,358	100.6	98.3	24.1	1,340,410
2	分担金及び負担金	6,677	6,677	6,677	100.0	100.0	0.1	7,057
3	使用料及び手数料	152	158	158	103.9	100.0	0.0	127
4	国庫支出金	1,088,410	1,087,317	1,087,317	99.9	100.0	19.4	1,118,701
5	支払基金交付金	1,424,131	1,414,071	1,414,071	99.3	100.0	25.2	1,305,249
6	県支出金	788,674	784,552	784,552	99.5	100.0	14.0	739,029
7	財産収入	1,658	957	957	57.7	100.0	0.0	811
8	繰入金	849,346	849,346	849,346	100.0	100.0	15.1	790,280
9	繰越金	111,984	111,985	111,985	100.0	100.0	2.0	116,275
10	諸収入	4,282	14,992	3,853	90.0	25.7	0.1	3,708
	合 計	5,617,000	5,643,250	5,608,273	99.8	99.4	100	5,421,646

歳入決算額は、予算現額5,617,000千円に対し収入済額5,608,273千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.8% (前年度100.8%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると186,627千円(3.4%)の増加である。

主な要因は、支払基金交付金、繰入金及び県支出金の増加によるものである。

保険料の収入済額は1,349,358千円で、前年度に比べ8,948千円(0.7%)の増加である。予算現額に対する執行率は100.6%で、前年度より0.4ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は、保険料が6,232千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
2	保 険 給 付 費	5,026,420	4,984,789	0	41,631	99.2	4,691,317
3	地域支援事業費	310,300	279,211	0	31,089	90.0	277,953
4	保健福祉事業費	21,696	19,450	0	2,246	89.6	17,174
5	財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0
6	基金積立金	1,658	957	0	701	57.7	78,986
7	諸支出金	111,260	111,101	0	159	99.9	94,112
8	公 債 費	122	0	0	122	0.0	0
9	予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	0
	合 計	5,617,000	5,531,476	0	85,524	98.5	5,309,661

歳出決算額は、予算現額5,617,000千円に対し支出済額5,531,476千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は98.5%（前年度98.7%）となっている。

支出済額を前年度と比較すると221,815千円（4.2%）の増加である。

主な要因は、保険給付費の増加によるものである。

（4） 公共下水道事業特別会計

決算額は、収入済額2,279,597千円に対し支出済額2,079,109千円で、歳入歳出差引額は200,488千円となっている。

なお、公共下水道事業においては、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計（下水道事業会計）に移行したため、令和2年3月31日で出納を閉鎖し、打切決算処理を行っている。

本年度の歳入歳出差引額200,488千円及び未収金・未払金は、移行後の下水道事業会計に引き継がれ、当該特別会計は令和元年度をもって廃止された。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

（単位：千円、％）

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
				対予算	対調定		
1 分担金及び負担金	43,584	46,639	45,899	105.3	98.4	2.0	31,743
2 使用料及び手数料	379,022	390,638	337,087	88.9	86.3	14.8	379,554
3 国庫支出金	324,030	324,030	267,930	82.7	82.7	11.8	228,874
4 繰入金	904,603	904,603	904,603	100.0	100.0	39.7	896,800
5 繰越金	26,409	26,409	26,409	100.0	100.0	1.2	48,063
6 諸収入	11,603	14,670	14,670	126.4	100.0	0.6	5,240
7 市債	755,000	683,000	683,000	90.5	100.0	30.0	663,500
合 計	2,444,251	2,389,989	2,279,597	93.3	95.4	100	2,253,774

歳入決算額は、予算現額2,444,251千円に対し収入済額2,279,597千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は93.3%（前年度93.2%）となっている。

収入済額を前年度と比較すると25,823千円（1.1%）の増加である。

主な要因は、使用料及び手数料が減少したものの、国庫支出金及び市債が増加したことによるものである。

使用料及び手数料の収入済額は337,087千円で、前年度に比べ42,467千円（11.2%）の減少である。予算現額に対する執行率は88.9%で、前年度より11.4ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は、使用料及び手数料が652千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1	事業費	1,432,265	1,072,594	106,993	252,677	74.9	1,236,463
2	公債費	1,006,860	1,006,515	0	345	100.0	990,902
3	予備費	5,126	0	0	5,126	0.0	0
合 計		2,444,251	2,079,109	106,993	258,148	85.1	2,227,365

歳出決算額は、予算現額2,444,251千円に対し支出済額2,079,109千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は85.1%(前年度92.2%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると148,256千円(6.7%)の減少である。

主な要因は、事業費の減少によるものである。

なお、翌年度への繰越額は106,993千円となっている。

(5) 農業集落排水事業特別会計

決算額は、収入済額29,827千円に対し支出済額16,287千円で、歳入歳出差引額は13,539千円となっている。

なお、農業集落排水事業においては、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計(下水道事業会計)に移行したため、令和2年3月31日に出納を閉鎖し、打切決算処理を行っている。

本年度の歳入歳出差引額13,539千円及び未収金・未払金は、移行後の下水道事業会計に引き継がれ、当該特別会計は令和元年度をもって廃止された。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	2,625	2,582	2,548	97.1	98.7	8.6	2,628
2	国庫支出金	1,500	1,500	1,500	100.0	100.0	5.0	5,000
3	繰入金	19,874	19,874	19,874	100.0	100.0	66.6	20,514
4	繰越金	900	5,906	5,906	656.2	100.0	19.8	3,027
5	諸収入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
合 計		24,900	29,862	29,827	119.8	99.9	100	31,168

歳入決算額は、予算現額24,900千円に対し収入済額29,827千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は119.8%(前年度107.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,341千円(4.3%)の減少である。

主な要因は、国庫支出金の減少によるものである。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
2 公債費	9,074	9,071	0	3	100.0	9,071	
3 予備費	300	0	0	300	0.0	0	
合計	24,900	16,287	0	8,612	65.4	25,263	

歳出決算額は、予算現額24,900千円に対し支出済額16,287千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は65.4%(前年度87.1%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると8,976千円(35.5%)の減少である。

(6) 駐車場事業特別会計

決算額は、収入済額109,611千円に対し支出済額108,200千円で、歳入歳出差引額は1,410千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度収入済額
					対予算	対調定		
1 使用料及び手数料	9,066	12,224	12,224	134.8	100.0	11.2	48,418	
2 国庫支出金	30,800	23,220	23,220	75.4	100.0	21.2	—	
3 財産収入	842	477	477	56.7	100.0	0.4	544	
4 基金繰入金	91,401	73,200	73,200	80.1	100.0	66.8	1,582	
5 繰越金	490	491	491	100.2	100.0	0.4	3,336	
6 諸収入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	
合計	132,600	109,611	109,611	82.7	100.0	100	53,879	

歳入決算額は、予算現額132,600千円に対し収入済額109,611千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は82.7%(前年度89.8%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると55,732千円(103.4%)の増加である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
2 基金積立金	842	477	0	365	56.7	544	
3 繰出金	3,558	3,557	0	1	100.0	13,417	
4 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0	0	
合計	132,600	108,200	0	24,400	81.6	53,388	

歳出決算額は、予算現額132,600千円に対し支出済額108,200千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は81.6%(前年度89.0%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると54,812千円(102.7%)の増加である。

(7) 墓地事業特別会計

決算額は、収入済額152,502千円に対し支出済額128,739千円で、歳入歳出差引額は23,762千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	88,051	99,185	99,182	112.6	100.0	65.0	104,519
2	財 産 収 入	34	43	43	126.5	100.0	0.0	43
3	繰 入 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0
4	繰 越 金	53,276	53,276	53,276	100.0	100.0	35.0	1,309
5	諸 収 入	39	1	1	2.6	100.0	0.0	0
合 計		141,400	152,505	152,502	107.9	100.0	100	105,871

歳入決算額は、予算現額141,400千円に対し収入済額152,502千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は107.9%(前年度192.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると46,631千円(44.0%)の増加である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2	公 債 費	80,027	79,898	0	129	99.8	41,285
3	予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0
合 計		141,400	128,739	7,980	4,680	91.0	52,594

歳出決算額は、予算現額141,400千円に対し支出済額128,739千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は91.0%(前年度95.6%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると76,145千円(144.8%)の増加である。

なお、翌年度への繰越額は7,980千円となっている。

11 実質収支に関する調書

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	36,558,072	35,169,951	1,388,121	229,569	1,158,552
国民健康保険特別会計	8,046,549	7,889,486	157,062	0	157,062
後期高齢者医療特別会計	775,262	770,176	5,086	0	5,086
介護保険特別会計	5,608,273	5,531,476	76,797	0	76,797
公共下水道事業特別会計	2,279,597	2,079,109	200,488	8,593	191,895
農業集落排水事業特別会計	29,827	16,287	13,539	0	13,539
駐車場事業特別会計	109,611	108,200	1,410	0	1,410
墓地事業特別会計	152,502	128,739	23,762	7,980	15,782

※ 歳入総額から歳出総額を引いた金額と歳入歳出差引額との間に発生する差額は、端数処理(千円未満切り捨て)により生じたものである。

12 財産に関する調書

(1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

種類	会計別	用途区分	決算年度 当初現在高	決算年度中 増減高	決算年度 末現在高	
土地	一般会計	本庁舎	27,066	0	27,066	
		その他の行政機関(総合センター等)	17,577	1,092	18,669	
		公共用財産(学校、公営住宅等)	2,396,651	212,955 (△1,617)	2,609,606	
		普通財産(宅地、山林等)	498,630	△ 29,233 (△1,380)	469,397	
		合計	2,939,924	184,814 (△2,997)	3,124,738	
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	93,608	△ 2,584	91,024	
	農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	980	0	980	
	墓地事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	31,736	0	31,736	
	建物	一般会計	本庁舎	11,849	0	11,849
			その他の行政機関(総合センター等)	4,914	1,327	6,241
公共用財産(学校、公営住宅等)			221,891	9,041	230,932	
普通財産(宅地等)			1,190	△ 139	1,051	
合計			239,844	10,229	250,073	
公共下水道事業特別会計		その他の行政機関(施設)	12,337	△ 804	11,533	
農業集落排水事業特別会計		その他の行政機関(施設)	95	0	95	
駐車場事業特別会計		公共用財産(施設)	1,479	448	1,927	
墓地事業特別会計		その他の行政機関(施設)	105	0	105	

※ ()の数値は、二重計上等誤りの修正による減である。

イ 山林

(単位: m²、m³)

種 類	会計別	区 分	決算年度 当初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
面 積	一般会計	所 有	249,543	△ 8,680	240,863
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計		249,543	△ 8,680	240,863
立木の 推定蓄積量	一般会計	所 有	451	△ 16	435
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計		451	△ 16	435

ウ 有価証券

(単位: 千円)

区 分	会計別	決算年度 当初現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
株 券	一般会計	2,888	△ 804	2,084	(株)みずほフィナンシャルグループ
		615	19	634	天竜浜名湖鉄道(株)
		50,000	0	50,000	袋井北部街づくり(株)
		15,000	0	15,000	浜松ケーブルテレビ(株)
	合 計	68,503	△ 785	67,718	

エ 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	会計別	決算年度当初 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
静岡県信用保証協会	一般会計	6,042	0	6,042	
静岡県農業信用基金協会	一般会計	3,600	0	3,600	
(公社)静岡県畜産協会	一般会計	5,158	0	5,158	
(一財)静岡県勤労者信用基金協会	一般会計	4,830	0	4,830	
袋井地域土地開発公社	一般会計	2,000	0	2,000	
(公財)静岡県文化財団	一般会計	1,586	0	1,586	
(公財)リバーフロント研究所	一般会計	1,000	0	1,000	
(公社)静岡県緑化推進協会	一般会計	430	0	430	
(公社)静岡県林業会議所	一般会計	630	0	630	
(公財)静岡県暴力追放 運動推進センター	一般会計	1,880	0	1,880	
(公財)静岡県腎臓バンク	一般会計	700	0	700	
(公財)しずおか健康長寿財団	一般会計	660	0	660	
(公社)静岡県山林協会	一般会計	4,834	0	4,834	
(公財)静岡県障害者 スポーツ協会	一般会計	522	0	522	
地方公共団体金融機構	一般会計	6,100	0	6,100	
合 計		39,972	0	39,972	

(2) 物 品

各会計の物品の状況は、次のとおりである。

(単位:台)

区 分	会計別	決算年度 当初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
自 動 車	一 般 会 計	175	1	176
	国民健康保険特別会計	1	0	1
	介護保険特別会計	3	0	3
	公共下水道事業特別会計	5	△1	4
その他の機械	一 般 会 計	265	1	266
	公共下水道事業特別会計	7	0	7

(3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	区 分	決算年度 当初現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
一 般 会 計	住 宅 資 金 貸 付 金	10,444	△617	9,827
国民健康保険 特別会計	高 額 療 養 費 貸 付 金	0	0	0

(4) 基 金

各会計の基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度 当初現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
現 金	一 般 会 計	6,131,842	185,344	6,317,186
	国民健康保険特別会計	976,150	△78,139	898,011
	介護保険特別会計	497,909	△18,175	479,734
	駐車場事業特別会計	279,887	△72,723	207,164
	墓地事業特別会計	22,472	33,735	56,207

※ 上記金額以外に、一般会計は250,990,557円を令和元年度出納整理期間中に積み立てている。

第2 袋井市各基金運用状況審査意見

1 審査の種類

基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

2 審査の対象

- (1) 令和元年度 一般会計積立基金
- (2) 令和元年度 国民健康保険事業基金
- (3) 令和元年度 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (4) 令和元年度 介護保険保険給付支払準備基金
- (5) 令和元年度 駐車場事業基金
- (6) 令和元年度 墓地事業基金

3 審査の着眼点

基金の運用が適正に行われ、運用状況調書が正確であるか。

4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、袋井市長から提出された令和元年度袋井市各基金の基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市監査委員事務局
- (2) 令和2年7月3日から令和2年7月27日まで

6 審査の結果

審査の結果、各計数は正確であり、全体的に良好な運用がされているものと認められた。

7 基金の運用状況

(1) 一般会計積立基金

本基金は、減債基金外11基金の運用である。

決算年度当初現在額は6,131,842千円で、決算年度中に185,344千円の増額となり、決算年度末現在額は6,317,186千円である。

(単位:千円)

区 分	決算年度 当初現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	備 考
		受 入	払 出		
減 債 基 金	622,905	1,198	0	624,102	利子積立額 1,198
財 政 調 整 基 金	2,163,071	192,259	0	2,355,329	新規積立額 188,100 利子積立額 4,159

区 分	決算年度 当初現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	備 考
		受 入	払 出		
職員退職手当基金	501,810	965	0	502,775	利子積立額 965
学術交流振興基金	258,995	0	1,702	257,293	基金取崩額 1,702
社会福祉事業基金	67,582	0	0	67,582	
地域福祉基金	41,846	0	0	41,846	
ふるさと・水と土基金	20,547	40	0	20,586	利子積立額 40
文化振興基金	1,297,555	2,495	10,428	1,289,622	利子積立額 2,495 基金取崩額 10,428
地域振興基金	694,126	0	350,000	344,126	基金取崩額 350,000
総合健康センター 事業推進基金	256,269	33,904	91,820	198,353	新規積立額 33,551 利子積立額 353 基金取崩額 91,820
緊急地震・津波 対策事業基金	102,287	15,874	20,000	98,160	新規積立額 15,675 利子積立額 199 基金取崩額 20,000
公共施設等 適正管理基金	104,850	412,563	0	517,413	新規積立額 412,361 利子積立額 202
合 計	6,131,842	659,295	473,950	6,317,186	新規積立額 649,687 利子積立額 9,611 基金取崩額 473,950

※ 上記金額以外に、地域振興基金は73,900,000円、公共施設等適正管理基金177,090,557円を令和元年度出納整理期間中に積み立てている。

基金については、財政調整基金、総合健康センター事業推進基金、緊急地震・津波対策事業基金、公共施設等適正管理基金に649,687千円を積み立て、学術交流振興基金、文化振興基金、地域振興基金、総合健康センター事業推進基金及び緊急地震・津波対策事業基金から473,950千円を取り崩した。

(2) 国民健康保険事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が968,150千円で、決算年度中に78,139千円の減額となり、決算年度末現在額は890,011千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	968,150	1,861	80,000	890,011

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、8,000千円を基金原資として運用しているものである。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
現 金	8,000	873	873	8,000
貸 付 金	0	873	873	0

(4) 介護保険給付支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在額が497,909千円で、決算年度中に18,175千円の減額となり、決算年度末現在額は479,734千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	497,909	957	19,132	479,734

(5) 駐車場事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が279,887千円で、決算年度中に72,723千円の減額となり、決算年度末現在額は207,164千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	279,887	477	73,200	207,164

(6) 墓地事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が22,472千円で、決算年度中に33,735千円の増額となり、決算年度末現在額は56,207千円である。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	22,472	33,735	0	56,207

第3 まとめ

1 一般会計

令和元年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額36,558,072千円、歳出総額35,169,951千円であり、前年度と比較して歳入総額で2,464,973千円(7.2%)、歳出総額で2,182,969千円(6.6%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額1,388,121千円のうち翌年度に繰り越すべき財源は229,569千円で、実質収支は1,158,552千円となった。

歳入決算額においては、自主財源が19,420,346千円(構成比53.1%)で、前年度決算額19,162,485千円(構成比56.2%)と比較して257,861千円(1.3%)増加している。

これは前年度に比べ、繰越金が166,306千円(13.1%)、分担金及び負担金が102,767千円(21.4%)減少したものの、財産収入が339,766千円(267.0%)、寄附金が141,552千円(189.3%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は17,137,726千円(構成比46.9%)で、前年度決算額14,930,615千円(構成比43.8%)と比較して2,207,111千円(14.8%)増加している。

これは前年度に比べ、市債が1,086,400千円(27.6%)、国庫支出金が841,047千円(20.5%)増加したことが主な要因である。

歳出決算額においては、消費的経費が24,688,190千円(構成比70.2%)で、前年度決算額24,135,605千円(構成比73.1%)と比較して552,585千円(2.3%)増加している。

これは前年度に比べ、公債費が167,343千円(5.4%)、補助費等が135,322千円(2.7%)減少したものの、扶助費が447,150千円(7.4%)、物件費が316,768千円(6.0%)増加したことが主な要因である。

その他の経費は4,008,360千円(構成比11.4%)で、前年度決算額3,851,580千円(構成比11.7%)と比較して156,780千円(4.1%)増加している。

これは前年度に比べ、貸付金・投資及び出資金・積立金が103,460千円(11.7%)増加したことが主な要因である。

投資的経費は、6,473,401千円(構成比18.4%)で、前年度決算額4,999,797千円(構成比15.2%)と比較して1,473,604千円(29.5%)増加している。

これは前年度に比べ、普通建設事業費が1,493,074千円(30.3%)増加したことが主な要因である。

歳出の款別の決算状況をみると、民生費が9,598,352千円(構成比27.3%)、次いで教育費6,289,891千円(構成比17.9%)、衛生費4,879,356千円(構成比13.9%)の順となっている。

歳入における税収は、法人市民税(前年度比8.2%減)が減少したが、個人市民税(同1.4%増)や固定資産税(同2.3%増)等が増加し、市税全体で前年度比0.8%増の154億9千万円余(126,984千円増)の収入となった。

また、市税の収入未済額は544,020千円で、前年度と比較して8,168千円減少している。

これは、「第2次市税等収納対策アクションプラン」に基づき、預貯金等の債権差押を執行する等、滞納処分の強化に取り組んだ結果、収入率が96.5%(前年度比0.2%増)と向上したものの

である。

現在、滞留している収入未済額の回収については、収納事務環境が厳しい状況ではあるが、自主財源の確保と市民の負担の公平性の観点から、今後も引き続き適正な債権管理に努めるとともに、収納対策を積極的かつ効率的に行い、収入未済額の縮減に取り組まれない。

歳出におけるハード面では、総合体育館及び袋井市防災センターの整備に加え、幼稚園、小中学校の空調機器の整備、ソフト面では、ラグビーワールドカップ2019を活かしたレガシー創造事業や、ふくろい版ホームステイ事業、さらにはAIチャットポットによる市民総合案内サービスの開始等、本市のさらなる飛躍に向けて、着実な執行がされている。これらの事業の有効的な利活用が図られるとともに、今後も引き続き新たな事業の有効性や優先順位を鑑み、最少の経費で最大の効果を上げるよう事業展開されたい。

2 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計外6会計で歳入歳出決算額は、歳入17,001,624千円、歳出16,523,477千円で、歳入歳出差引額は478,147千円となった。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額8,046,549千円、歳出総額7,889,486千円となり、前年度と比較して歳入総額で28,198千円(0.4%)、歳出総額で38,481千円(0.5%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は157,062千円となった。

国民健康保険税の収入未済額については443,128千円で、前年度と比較して34,766千円減少し、収入率は79.5%となり、前年度と比較して1.9ポイント上回っている。国民健康保険財政の健全化を維持し、市民負担の公平性を確保するためにも、引き続き収納対策に努め、収入未済額の縮減に取り組まれない。

また、特定健康診査や特定保健指導、人間ドック等の受診を促進するなど、市民の健康はもとより、医療費抑制のためにも被保険者の健康増進と疾病予防を積極的に支援されたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額775,262千円、歳出総額770,176千円となり、前年度と比較して歳入総額で26,927千円(3.6%)、歳出総額で27,251千円(3.7%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は5,086千円となった。

保険料の収入未済額については685千円で、前年度と比較して1,383千円減少し、収入率は99.9%となり、前年度と比較して0.4ポイント上回っている。高齢社会の進展により被保険者数は今後ますます増加していくため、安定した後期高齢者医療制度の維持と市民の負担公平を図ることが求められ、引き続き効率的で効果的な収納対策に取り組まれない。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額5,608,273千円、歳出総額5,531,476千円となり、前年度と比較して歳入総額で186,627千円(3.4%)、歳出総額で221,815千円(4.2%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は76,797千円となった。

保険料の収入未済額については17,606千円で、前年度と比較して1,643千円減少し、収入率は98.3%となり、前年度と比較して0.2ポイント上回っている。高齢社会の進展により、第1号被保険者が増加し、保険給付費の更なる増加が予想されることから、介護予防や生活支援等の各種事業に積極的に取り組み、保険給付費の抑制に努められたい。

(4) 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額2,279,597千円、歳出総額2,079,109千円となり、前年度と比較して歳入総額で25,823千円(1.1%)の増加、歳出総額で148,256千円(6.7%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は200,488千円となった。

使用料及び手数料の収入未済額については52,899千円で、前年度と比較して46,611千円増加し、収入率は86.3%となり、前年度と比較して11.9ポイント下回っている。

また、下水道の接続率は89.6%で、前年度と同率であった。

公共下水道事業においては、令和2年4月1日から公営企業会計(下水道事業会計)に移行したため、令和2年3月31日で打切決算処理を行い、歳入歳出差引額及び未収金・未払金は、移行後の下水道事業会計に引き継がれている。事務の引継ぎに遺漏がないよう適正に処理されるとともに、今後は公営企業としての経営感覚のもと、企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進に努められたい。

(5) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額29,827千円、歳出総額16,287千円となり、前年度と比較して歳入総額で1,341千円(4.3%)、歳出総額で8,976千円(35.5%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は13,539千円となった。

また、農業集落排水の接続率は96.7%で、前年度と同率であった。

公共下水道事業と同様、令和2年4月1日から公営企業会計(下水道事業会計)に移行したため、令和2年3月31日で打切決算処理を行い、歳入歳出差引額及び未収金・未払金は、移行後の下水道事業会計に引き継がれている。事務の引継ぎに遺漏がないよう適正に処理されるとともに、今後は公営企業としての経営感覚のもと、企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進に努められたい。

(6) 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額109,611千円、歳出総額108,200千円となり、前年度と比較

して歳入総額で55,732千円(103.4%)、歳出総額で54,812千円(102.7%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は1,410千円となった。

袋井駅北口市有地活用事業等、駐車場を取り巻く環境は著しく変化している。今後においても、指定管理者と連携し、利用者の利便性の向上や管理コスト縮減に努められたい。

(7) 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額152,502千円、歳出総額128,739千円となり、前年度と比較して歳入総額で46,631千円(44.0%)、歳出総額で76,145千円(144.8%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は23,762千円となった。

平成30年度から開始した樹木葬所の販売が好調なため、本年度増設工事を実施し、墓園全体の修景についても、段階的に整備を行っている。

今後も引き続き社会ニーズに呼応した魅力ある墓地公園となるよう、常に社会情勢を注視するとともに、安定した経営基盤の確保に取り組まれたい。

3 基 金

基金運用状況については、それぞれの設置目的に沿って効率的な運用がされており、その執行は適正であると認められる。財政運営は、今後ますます厳しい状況が見込まれることから、より一層の確実かつ効率的な運用に努められたい。

4 む す び

本年度における日本経済は、海外経済の減速や輸出の落ち込み等により外需が弱いものの、雇用環境の改善により内需を中心に緩やかに回復していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりマイナスの影響が表れ始め、今後も非常に厳しい経済環境が続くことが懸念される。

本市の財政運営においては、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は、前年度と比較して0.7ポイント改善し7.7%となったが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して0.2ポイント悪化し91.3%となり、目標値である90%未満の達成には至っておらず、改善が求められる。

今後は新型コロナウイルス感染症の影響で大変厳しい財政状況が見込まれるため、限りある財源を有効に活用しつつ、国費及び県費をはじめとする財源の積極的な確保に努めるとともに、事務事業の効果を検証した上で、効率的かつ効果的な予算執行に努め、安定した財政基盤を構築し、市民満足度の高い行政サービスの提供に努められたい。